生存科学研究所ニュース

Vol. 2. No.1.　　1987.1.10発行

目　次

- の尊厳に就いて ……1
- 『科学と人間』会議(第6回)……2
- ハイテクノロジー社会とメディコ・エコノミックス —第30回生在科学研究会報告—……2
- 第1回生存科学研究所メディコ・エコノミックス研究委員会……5
- 地域医療のあり方研究委員会……6
- 「医療資源」……7
- エッセイズ・キュート……8
- 維持会員だより……9
- ニュース・オブ・ニュース……11
- 武見記念生存科学研究基金ニュース……12

発行：財団法人 生存科学研究所
〒104 東京都中央区銀座4-5-1
聖書館ビル303
電 話 03-563-3518

生命の尊厳に就いて

1.はしがき

武見先生は社会・文化・科学の各分野について広く深く注意を配られ、特に重要であると思われる問題を我々の前に提起されることを忘れなかった。その中で一番目立つものは「人口問題」と「生存倫理」の二つである。この稿では生存科学の根本問題としてこの二つが如何に絡み合いつつ我々に非常に困難な宿題を提起していることを考えよう。

2.人口問題

生命の存在の本体は「生存への意志」と称してよいであろう。人間の価値体系はこれに依存している。これは、二つの部分に分けられ、１つは個体生存への意志であり、第二は複製生存への意志である。此の二つのそれぞれに、科学的技術的援助を与えるのが医学の使命である。ところが、医学の発達はますます進歩し、人口の爆発的増加は、個々の苦悩除去は別としても、医学全体の目的に疑いを抱かせるに至っている。人口増大は諸悪の源泉である。

マルサス時代に心配された食料不足の到来する前に、既に人口増加による環境調和破壊が危機に近い状況に近づいている。オゾン層の破壊、核冬現象類似の上空の不透明化などは別にしても、植物破壊による土壌の悪化、大気の悪化、放射物廃棄による大地の悪化、文化芸術の衰退等数えきれない。その上植物老人の増加は我々を悲しませている。

人口の爆発的増加を僅かに抑えているのは、戦争殺戮以外には(i)（欧米的）避妊法、(ii)(日本に代表される）堕胎法、(iii)（中国に代表される）立法的方法が三つであろう。ところがこの三つは三つとも生存倫理的立場から見ると非難されるべきもののみである。

3. 生存倫理

生存倫理の原理は定説はないであろうが、私は次の様に要約したい。個体生存の原理に対応して、（A・i）自分を殺してはならない、（A・ii）他人を殺してはならない。(B)又複製生存に対応して、性行為は(a)愛情と(b)性欲と(c)複製の三者の共存する時のみ許される。この見地から見れば、第一の避妊法はこの第２の(B)原理から見れば性行為から複製を意識的に排除しているから非倫理的と断ぜざるを得ない。これが所謂セックスの解放の源泉であってその結果文化の軽薄化、家庭破壊は目を掩うばかりである。堕胎法は、殺人であるということは、日本人にはピンと来ないけれども、これは堕胎の助手をした人々が口を一つにして報じる実感であり、又原理的に生命は受胎の瞬間に始まるということはどうしても否めないであろう。中国の法則による一夫婦一子という主義は人口政策としては成功するかも知れないが、家庭というものを破壊してしまうであろう。一方これらの人口増加を押える人為的方法を倫理の故にすべて撤棄してしまえば、結果は「私が生きることはあなたを殺すことだ」という非倫理的な人口状態になるだろう。

（渡辺　慧）

『科学と人間』会議（第６回）

第６回科学と人間の会議は、井深委員による日本の子供の教育に関する体験と、独創的な見解を中心課題として討議が行われた。井深委員は科学技術社会における日本の科学教育の具現化として、20数年前より小学生の理科教育を推進して来たが、その体験は日本の子供の教育を考える上で貴重である。子供の才能とか創造性についての教育的意見は多種多様であるが、井深委員のような自由な発想と立場から体験に基づいて述べられる意見は、多くの課題を提起するとともに多方面に多くの示唆をもたらすものである。井深委員の子供の理科教育からの体験は、科学教育というと「物」や「知識」の追究が主体となって、「心」とか「道徳」に関する事柄が従とならざるを得なかったことを示した。その結果として、今日日本の社会の状況をみると、子供にとっては科学教育よりむしろ、心とか道徳の教育の必要性を感ずるというものであった。では子供の教育をどのような観点から行ったらよいかである。まず第１に鈴木鎮一氏による。鈴木バイオリン教室における子供の音楽教育の成果の実例をあげた。それは早い時期ほどよく、幼児期でも音楽教育は成功するというものである。第２にこの体験から幼児開発協会を設立し、子供の才能開発を推進した。そこでは子供は母親と密接であり、子供と母親を結びつける０才教育の必要性を感じさせた。これは母親の教育に関連するものである。第３として、母親の出産とそれまでの胎教が問題である点を指摘した。さらに第４に後天的な子供の大脳の発達ということで、前回の江橋委員の話を受けてシナプスの問題にふれ、子供の脳と学習の関係を論じた。

行動や学習は、脳の問題と密接であり、人間においては教育と結びつくことは必然である。しかしヒトの脳の発達と学習については多くの見解があるところで、複雑多様な社会になればなるほど考えて行かねばならないことである。会議ではこのような点について熱論が展開された。　　（青木　清記）

ハイテクノロジー社会とメディコ・エコノミックス

―第30回生存科学研究会報告―

11月22日（土）午後２時より、経団連会館において第30回生存科学研究会が開催された。今回のテーマは「ハイテクノロジー社会とメディコ・エコノミックス」で、講師は大阪大学社会経済研究所筑井甚吉教授。武見医師会長の下で、日本医師会メディコ・エコノミックス研究委員会の二代目委員長を勤められており、今回研究所に設置される生存科学研究所メディコ・エコノミックス研究委員会の委員長も勤められることになった。

筑井先生の講演の後、帝京大学経済学部江見康一教授がコメントを行ない、その後参加

者を交えた討論が行なわれた。講演の要旨は以下の通りである。

＊　＊　＊　＊

医療資源の開発と配分という問題を主テーマとして世界医師会東京大会が1975年に開催されたが、そこではこの問題に対して医療、経済、行政の三側面からのアプローチが試みられた。その結果明らかになったことは、それぞれの専門からのアプローチでは、この重要な問題に対する充分な解明は期待できないので、これらの三つの側面を総合した形の新しいアプローチが考えられなければならないということであった。当時、世界医師会の会長であった故武見太郎博士はこの点を鋭く認識されて、新しい総合的アプローチに対してメディコ・エコノミックスという名称を提案された。それ以後、メディコ・エコノミックス研究委員会が日本医師会の中に設けられて、医学関係の専門家だけでなく自然科学や人文社会科学の専門家の参加をえて学際的な研究会が継続的に開催された。そして、その成果は、書物や論文の形で公表されてきた。

メディコ・エコノミックスの基礎は「地球生物としての人類」という認識にあるといえる。現代の産業社会は、地下資源を大規模に利用することによって過去の農業社会にみられた安定的な生物的リサイクル過程を崩壊させて終った。したがって、世界的な視野のもとでの医療問題、すなわち人類の将来に迫る健康な生存条件を考える場合には、先ずもって、現代産業社会における時間的視野の拡大が必要とされる。

具体的には産業社会における生存環境変化の予側と対策が長期的視野のもとに探究されなければならないということであり、それと同時に物質的な経済福祉から生存（人間）福祉への視野の拡大が必要となるということである。換言すれば、メディコ・エコノミックスは豊かな経済生活とより良き生存条件の確保との調和を目指すものということができる。

このようなメディコ・エコノミックスの視点に立つと、医療に対する新しい認識、すなわち、従来の私的財、公共財の分類枠を越えた「生存財」としての医療に対する認識が生まれてくる。健康な生存権が基本的人権であるならば、「生存財」としての医療は「人権財」とよぶこともできる。その結果として、医療の供給体制もそれを支へる経済的な負担システムも通常の財とは異ったものとして考えられなければならない。すなわち、生存財としての医療は、全ての人々に「何時でも、何処でも」平等に且つ効率的に供給されなければならないことになる。しかしながら、ここに医療費と物質的な経済福祉との調和という困難な問題が残される。この問題こそ、高齢化社会を迎えつつあるわれわれの社会においてメディコ・エコノミックスが今後、取組まなければならない重要な課題であるということができる。

この課題の解決に示唆をあたえるものとして、疫病が発生してから治療しようとする従来の事後的医療から健康投資という視点に立った事前的医療への考え方の転換あるいは産業環境科学や予側医学というような長期的視野に立った事前的な疾病対策研究分野の発展が考えられる。公害病への対応の経験からしても、発生した疫病の治療費が予防費用よりもどれだけ巨額なものになるかは明らかである。

このような国内的な課題と同時にメディコ

・エコノミックスが対象としなければならない問題は、世界的な視野に立った、経済発展と医療資源との調和の問題である。これは生存科学研究所が重要な役割を分担しているハーバード大学武見プログラムの主要な球究課題でもある。

〔表〕

1. 地球生物としての人類 → 生存の理法
   → bio-ethics
   bio-insurance
2. Bio-insurance
   地表面での生物的リサイクル ＋ 産業社会における地下資源の利用
   → リサイクルの破綻 → 時間的視野の拡大が必要
   → 経済福祉から生存（人間）福祉への転換
   ＋ 産業社会における生存環境変化の予測と対策（予測医学）
   → メディコ・エコノミックス
3. メディコ・エコノミックス
   Medical Care への新しい認識
   人間の生存を支える → 生存財
   ＝ 人権(関連)財 → 健康投資

	私 有	集団所有
社会的保障	← 生存財（含Medical care）→	
	私的必需財	公共財
自 由	私的財	クラブ財

公共財として → 予防・公衆衛生 ＋ 予測医学と産業環境科学の必要性
私的必需財として → 供給体制のあり方
＋ それを支える経済的負担システムのあり方

＊ ＊ ＊ ＊

江見康一教授のコメントは、環境問題、資源問題、国際問題等の背景の中で、医療における資源的制約にどう対処するか、人間生命と自然との調和をいかに図るか、技術と経済の組合せが人間生存にプラスとなる方向で働き得るかというような観点から、医学と経済と行政との結合の理念がメディコ・エコノミックスであるとし、具体的な場での解決に向けてはどう活かされるか、例えば老人保健法をどう考えるか、という問題提起と、人権財はフローと考えられるが、人権資本としての健康資本はストックと考えられるとし、それを加えて検討する必要を述べられた。

その後の一般討論では、生存における健康度についての討議。フローのインプットでストックが上り得ることへの検討。研究開発の議論。進んだ医学を運用するためのソフトウエアーの哲学の必要。国民の理解とバイオエシックスについて。医師数についての考え方。心の問題等が討議された。

最後に座長の板垣與一先生（一橋大学名誉教授）が、ハイテク社会とメディコ・エコノミックスを生存科学という立場からあつかった話がなされたが、そこでは公平性、有効性、心の問題が重要であり、イノベーティブな対応の心と平安な心の両方の問題がある、と結ばれた。

＊ ＊ ＊ ＊

次回は来春1月。「ハイテクノロジー社会と国際経済（仮題）」としてグローバルな観点から生存の問題を討議することに決った。講師は研究会の若手メンバーである亜細亜大

学小川春男助教授の予定。

更に来年3月には生存科学研究会総会を開催し、維持会員も交えてこれまでの議論を総合的に討議する予定である。

第1回生存科学研究所メディコ・エコノミックス研究委員会

12月13日午後2時より、生存科学研究所会議室において、メディコ・エコノミックス研究委員会第1回会合が開かれた。今回は筑井甚吉委員長自ら、「医療制度と費用負担制度のあり方」と題して講演された。筑井委員長は、11月22日の第30回生存科学研究会において、日本医師会内のメディコ・エコノミックス研究委員会当時の研究成果を整理して述べられた(詳細は生存科学研究会報告を参照)が、今回の委員会では、それをさらに一歩具体的な問題にまで進めて、当時それについて為された討議をレビュウされながら、ご自身の考えも述べられている。

講演は以下の提出資料に添ってなされ、その後出席者を交えての討議が行なわれた。

＊　＊　＊　＊

提出資料　医療制度と費用負担制度のあり方

1．生存財としての医療
　a．給付の平等→何時でも何処でも誰でも、差別ない給付
　b．負担の公正→能力に応じた負担
　c．負担の公平→職業、地域差の解消

2．「医療資源の開発と配分」に関するFollow-up委員会の提言
　a．Human Well・being:医療と経済生活のバランス
　b．Preventive Medicin：事後的対応から事前的対応へ
　c．Life・cycleに対応した最適な診療投入の配分
　d．医師と市民とによる医療費負担制度の確立

2a、2b、2c→1a＋より優れた医療の給付

2d→1b、1c

3．医療制度のあり方
　a．全国を診療ネットワークで掩う必要（1a）
　b．ネットワークのあり方
　①国公立病院中心のネットワーク→医療公営化→2b、2cが不可能、診療ニーズへの対応の後れ、人間を忘れた臓器医療となる危険（官僚性）
　②地域定住医師を中心としたネットワーク→2b、2c、2dの実現可能性、診療ニーズへのフレキシブルな対応、人間医療の実現可能性

4．地域医療体制
　a．地域の人々を良く知った定住地域医師（2b、2c）
　b．地域医師の診療協力システム(1a)
　c．協力システムの中核としての共同利用病院（医師会病院等）
　d．定住医の条件＝（プライマリー・ケア医＋専門医）→共同利用病院の充分な活用が可能
　e．地域共同利用病院を通じての国公立教育病院との連携→（1a、優れた医療の地域的平等給付）
　f．共同利用病院の下に中間施設（老人

ケアーセンター等）

5．医療費負担制度

a．地域健康保険制度への一元化（1c，2d）

b．可処分所得水準に応じた保険料負担（1b）

c．定率自己負担→市場メカニズムの部分導入→制度の効率確保

d．地域保険機関によるb，cの徴集、診療窓口での無料化（1a）→不正請求不可能、自己負担不能者への免除

6．医療における評価問題

a．コスト＝価格主義v.s.登録医制度、請負制度

b．技術の評価＝適正な医師の所得とは？

c．医薬品問題

d．新技術の導入→コスト的限界、倫理的限界

＊　＊　＊　＊

次回は1月10日（土）、演者は江見康一委員の予定。なお、委員会での今後の検討をまとめ、将来その成果を出版して世に問う予定である。

生存科学研究所メディコ・エコノミックス研究委員会委員名簿

梅園　忠　安房医師会病院専務理事
江見　康一　帝京大学経済学部教授
遠藤　勲　理化学研究所化学工学研究室主任研究員
小川　春男　亜細亜大学経済学部助教授
香月祥太郎　三井情報開発㈱総合研究所所長
鈴木　雪夫　東京大学経済学部教授
武見　敬三　東海大学経済学部専任講師
田中　滋　慶応義塾大学ビジネススクール助教授
田村　貞雄　早稲田大学社会科学部教授
筑井　甚吉　大阪大学社会経済研究所教授(委員長)
中山　昌作　医師
藤野　志朗　中央大学経済学部教授
安川　正彬　慶応義塾大学経済学部教授
吉川　洋　大阪大学社会経済研究所助教授
我妻　堯　国立医療センター
土屋健三朗　産業医科大学学長
古沢　健彦　東京大学工学部助教授
客員委員
小泉　明　産業技術財団
開原　成允　東京大学医学部教授

地域医療のあり方研究委員会

「地域医療のあり方研究委員会」と命名され、健康政策研究委員会の分科会として再出発した従来の健康政策研究委員会（委員は従来と同じ、委員長は高田勗北里大学教授）は、既報の第1回、第2回委員会に引続き研究を行っている。昭和61年中には第3回より第10回まで8回の委員会が開催された。主要討議テーマは以下のとおりである。

第3回　2月15日

「地域医療と医師会病院」の資料に基づく報告（弓倉委員）と討議

第4回　4月12日

「医師会病院・臨床検査センター資料」に基づく報告（弓倉委員）と討議

「静岡県内医療機関の設立主体別経営管理指標の比較」資料に基づく報告（松田委員）と討議

第5回　5月24日
「ソフト化社会における医療の方向～21世紀を展望して」の資料に基づく報告（資料：吉川協力委員、報告：弓倉委員）と討議

第6回　7月19日
「静岡県内国立病院の経営管理指標」等に関する資料に基づく報告（松田委員）と討議
「武見医政と地域医療に関する資料」に基づく報告（田村委員）と討議

第7回　8月23日
「地域医療のヘルスマネージメント」等の資料に基づく報告（中村委員）と討議

第8回　9月27日
「医薬品産業問題研究委員会報告書」に関する説明（藤野医薬品委員会委員長）と討議

第9回　10月23日
「新潟県の地域医療ならびに新潟市民病院の活動に関する資料」に基づく報告（新潟県医師会馬場先生）と討議

第10回　11月27日
「Health Economicus：Prospects for the future」に基づく報告（藤野医薬品委員会委員長）と討議
「肝炎対策と武見先生の医政」の資料に基づく報告（西岡委員）と討議

以上の実践的事例に基づく討議の中から、医療における民間と公の意味と役割、将来の地域医療におけるヘルスマネージメントのあり方、医療デリバリーシステムのあり方、医薬品の関わり、経済的サポートのあり方等が検討された。

62年に入ってからは、これらの討議成果を踏まえながら、年度末の報告に向けて、さらに掘下げた検討が加えられる予定である。

「医療資源」

今日では医療資源ということばも決して耳新しいものではなくなったが、1975（昭和50）年に開催された世界医師会東京総会で、その学術集会の主題に「医療資源の開発と配分」が選ばれたときには、人々は新鮮な印象を受けた。いうまでもなくこの主題は、当時の世界医師会長すなわち武見先生によって与えられたものである。

この東京総会学術集会の意義を重視した世界医師会は、理事会のもとに医療資源の開発と配分に関するフォローアップ委員会を設け、その後その会議が国際学術集会の形式で2年おきに3回、武見日本医師会長の主宰によって東京で開催された。

武見先生の医療資源の概念は幅の広いものであり、医療施設、設備、医薬品などの物的資源のみでなく、人的な資源も含まれていた。ことに、医療の提供に携わる立場の人のみでなく、医療の受け手である病む人々、さらに健康な人々も資源とされたことが注目をひいた。

また武見先生は、医療資源を配分の課題としてではなく、開発の課題としてもとりあげられた。現在でも、医療資源が語られるとき

はもっぱら配分に関してであるといってもよい。これも武見先生の卓越した着想であったといえよう。

さて、武見先生の医療資源の概念、そして世界医師会東京総会の学術集会ならびにそのフォローアップ委員会を通じての活躍はハーバード大学の注目するところとなり、これがその武見プログラグ誕生の大きなきっかけとなったことは否定できない。

先進国と開発途上国を問わず、医療資源は世界的にみていちじるしく欠乏している。質的にみた新しい資源の開発が進むにしたがって、量的にみた資源の欠乏が大きな課題となる。健康づくりの必要性が叫ばれるいま、健康資源という意味での医療資源が人々の健康習慣によって開発され、物的な資源の消費を必要な限度にとどめることができれば、その意義は大きいといわなければならない。

（小泉　明）

エッセイズ・キュート

ヨーロッパには2000万人の失業者がいて深刻な問題となっているが、求人は結構あるのだ、という。最大の問題は、時代の先端をゆく産業に労働者がついていけないことにある。

昨年11月、パリで開かれたOECDの閣僚会議で、このことが問題となった。この会業では、「熟練した、かつ柔軟な(skilled and flexible)な労働力こそ国家の富」という事で各閣僚の意見は一致した。しかし、どのようにして「熟練した、かつ柔軟な」労働力をうるかについては、名案がでなかった。

難しいのは、「柔軟な」ということだ。

例えば、先進工業国では、子育てを終えた家庭の主婦が再び、職場に戻ろうという傾向が強いが、せっかく若い時に身につけた技術が、時代遅れになって使えなくなっている。コンピューターに挑戦しようにも、適当な再教育機関がないのが実情だ。

対策としては、若い人に対する教育のあり方を全面的に再検討する必要のあることは分かっているが、アメリカや日本のように一般教育を長くする方法がいいか、西ドイツのように若い人に徹底した職能教育をするのがいいかは、結論が出なかった。

結局、OECDとしては「伝統的な教育に加えて、新しい技術教育を行わなければ、雇用状態は破局的になる」という警告をして終わった。

日本はこの点、先進工業国のなかでは、比較的うまくいっているように見えるが、日本の大学の理工系の教育には改善すべき点が多いという指摘もある。日本の大学には、古い学問を受けた教授が多い――教授がいる以上は古い講座が続き、新しい学問の入る余地が少ないというのだ。

幸い、一部の大学では、このような欠陥に気づき、今改善に取り組み中というが、大胆に現状を打破してほしい。

（O）

維持会員だより

所　　感

生存科学研究所ニュースをいつも楽しみにして読ませていただいているものの一人であります。

今度編集委員からのお誘いもあり、一言おたよりさせていただきました。

まず表紙に掲載されています『生存之理法』という武見先生の書は、色々な意味での情報が視覚的に触発され、感銘深く拝見させていただいております。

ニュースの内容は生存科学研究所としての格調高い活動成果が適切に要約されており、運営にあたっておられる方々のご苦労やご活躍の様子が推察され、大へん頼もしく感じられますとともに、心より敬意と感謝の意を表する次第です。維持会員だよりも楽しみにしておりますが、恩師武見先生との出会い、交流、そして思い出など、それぞれの先生方が回想された武見先生の偉大さの側面を再認識させられております。

私も日本医師会の武見先生会長時代に、医政研究委員会、医療経済研究委員会、医療システム研究委員会、メディコ・エコノミックス研究委員会に参加させていただきまして、武見先生の偉大さに触れる機会を得ましたが、特に世界医師会の『医療資源の開発と配分に関するフォローアップ委員会』では各分野の世界的学者の方々が一様に武見理論を支持し高い評価をされておられるのを見聞させていただいたことを何よりも有難く思っております。

その間多くのすばらしい先生方とも出会いご指導ご交宜をいただき、さらにこの生存科学研究所を通じて引続きご指導ご交宜をいただけることも大へん嬉しく思っております。

現在内科実地臨床医として日常診療に精進努力を続けながら、さらに企業城下町の医師会長として、地域医療における医師会活動を計画運営するにあたり、常に武見先生の論文を座右の銘として活用させていただいておりますが、同時この生存科学研究所ニュースも大いに参考にさせていただいております。

21世紀を目前にして、社会潮流は益々激動、多様化、不確実の様相を深くしており、高度情報化、高度技術化に伴う生存構造と機能が複雑になればなるほど新しい生存危機意識が高まっております。

武見先生の遺志をついでの生存科学研究所の存在理由は一層高まるものと考えますが、生存、生存秩序、Bioinsurance、Medico-economicsなどの意義、概念、理論、政策提言など多面的な研究活動がより一層深化拡大発展し、世界人類の平和と幸福をもたらすよりよき生存条件の向上のために大いに貢献されますことを心より祈念いたします。今後ともご指導ご交宜のほどよろしくお願い申し上げます。

（会員・福岡県・大久保修吉）

＊　＊　＊　＊

維持会員名簿並びに寄付者の紹介欄ご訂正のお願いとお詫び

前号で修正掲載しました維持会員名簿と、併せて発表しましたご寄付者の一覧表に誤りがありました。重ね重ねの不手際にて申し訳

ありません。特に武見英子様御寄付の収載もれ、中外製薬㈱様の御寄付金額誤りがありましたこと、深くお詫び申上げます。以下のようにご訂正下さるようお願い申上げます。

個人維持会員

12頁左欄20行め　草野洋一様肩書の総理府次官を総理府技官に

12頁左欄31行め　小林健次様肩書、茨城県医師会常任理事を谷口病院院長に

個人寄付

14頁13行めの次（高橋祥吾様と中尾仁一様の間）に　武見英子様　　武見太郎夫人　寄付金額30,000,000円　を追加

14頁25行め　結城栄一様肩書に練馬区医師会会長を追加

法人寄付

15頁13行め　中外製薬㈱様寄付金額30,000,000円を60,000,000円に

以上ご追加、ご訂正のほどお願い申上げます。

＊　＊　＊　＊

新規維持会員ならびに寄付

昭和61年10月1日以降、11月30日までに新に維持会員になられた方、ならびにご寄付を戴いた方をご紹介いたします。（敬称略）

個人維持会員

椎津重彦　医師

大久保修吉　大牟田市医師会会長

川瀬敬輔　㈱アイ・エム・エス・ジャパン開発部長

山崎数男　日本歯科医師会会長

椎津清彦　椎津耳鼻咽喉科医院

法人維持会員

前田硝子㈱　専務取締役　前田秀夫

＊　＊　＊　＊

個人寄付

高田　昺　北里大学教授　150,000（円）

法人寄付

日本アイ・ビー・エム㈱　代表取締役社長　椎名武雄　30.000.000（円）

＊　＊　＊　＊

生存科学研究会総会のお知らせ

生存科学研究会総会が開催されます。総会では、今年度の研究テーマ「ハイテクノロジー社会と生存科学」が、生命、生物、人間そして健康に関連して総合的に討議されます。時間数こそ多くはありませんが、嘗てのライフサイエンス学会（特別医学分科会）に匹敵する内容の深いものになるでしょう。維持会員は出席することが出来ます。追って詳しいお知らせをいたしますが、是非ご参加下さい。

日時は、昭和62年3月28日（土曜）午後1時より5時まで（予定）、東京において。

現在維持会員でない方でも、生存科学やライフサイエンスにご関心のある方は、これから維持会員に参加されれば総会へ出席出来ます。ご友人等で関心をお持ちの方にお勧め下さい。

なお、維持会員には生存科学研究会の会員になる道が開かれております。

新たに生存科学研究会の会員になるには、生存科学研究所の維持会員であり、研究会会員2名以上の推薦を受け、かつ研究会の承認を得ればなれます。会員になると総会のみでなく、研究会の例会に出席して討議に参加することが出来ます。ご希望の方はお申し出下さい。

ニュース・オブ・ニュース

61年度科学技術庁委託研究を受託

研究所は、科学技術庁の科学技術総合委託研究として「ライフサイエンスを中心とした科学技術と人間および社会との調和を図る上での問題点の明確化に関する調査研究」を行ってきたが、60年度の研究が完了し、引き継づき61年度も同じ表題の下に研究を続けることになったこと，また，61年度は人間の脳とその研究の問題を取上げることが決っていることが、11月22日に担当の理事から茅理事長に報告された。

＊　＊　＊　＊

第7回『科学と人間会議』

11月25日午後1時30分より4時まで、ホテル・オークラにおいて第7回『科学と人間』の会議が開催された。今回の講師は東京大学名誉教授玉城康四郎先生。題は「生命（いのち）とは何だろう」。

講演の前に、この会議の世話人代表藤井隆先生より今後のこの会の持ち方についての相談があり、出席者により、研究のあり方、人間の掘下げ方等について色々と討議された。

＊　＊　＊　＊

メディコ・エコノミックス研究員委員会発足

11月29日、研究所会議室において「生存科学研究所メディコ・エコノミックス研究委員会」の準備会が開催され、委員会が正式に発足した。

メディコ・エコノミックスは武見太郎先生が、日本医師会長時代に提唱された概念であり、日本医師会に研究委員会を作って研究されていた。その当時の委員の一部と新しいメンバーからなる今回の委員会は、生存科学研究所の委員会であり、名称も「生存科学研究所メディコ・エコノミックス研究委員会」と名付けられた。

当日、委員長に筑井甚吉阪大教授が選らばれ、委員の人選、研究の課題等が討議され、高齢化社会に向けての日本の医療体制、経済体制の総合的立場からの検討、国際的枠組の中での検討等の必要が議論された。

会は原則的に毎月第2土曜日の午後開催することとし、第1回は12月13日に予定された。なお，書記役は亜細亜大学の小川春男助教授が担当することになった。

＊　＊　＊　＊

第4回武見フェロー公募

ハーバード大学公衆衛生学大学院武見記念国際保健講座の第4回フェロー（1987年9月より）の募集にあたり、生存科学研究所が例年のごとく日本からのフェロー一名を推薦するため、11月7日付をもって各方面に募集要綱を配布した。なを申込み期限は12がつ20日である。応募者には書類による第1次審査と、英語での面接による第2次選考とが行なわれる。

＊　＊　＊　＊

第3回維持会員制度推進委員会

12月6日、生存科学研究所会議室において、第3回維持会員制度推進委員会が開催された。前回の委員会以後の、委員会の活動情況の報告、研究所のPR活動のあり方、短期目標達成のための具体案の検討等が行なわれた。

個人並びに法人維持会員の加入情況の報告、三四会（慶応大学医学部同窓会）、医師会への働きかけの情況、東海大学の協力申し出で等が報告され、さらに今後の活動について活発な討議がなされた。

維持会員制度推進委員会名簿

植村恭夫　慶応義塾大学医学部部長
遠藤　勲　理化学研究所化学工学研究室 主任研究員
大谷藤郎　社会福祉医療事業団理事
小川春男　亜細亜大学経済学部助教授
田村貞雄　早稲田大学社会科学部教授（委員長）
武見敬三　東海大学経済学部専任講師
蓮田　清　蓮田医院院長
馬場賢一　新潟県医師会
矢島　正　慶応義塾大学医学部三四会会長
山口正民　大阪府医師会前会長

＊　＊　＊　＊

研究員制度発足

生存科学研究所の研究委員会の委員は、今回から正式に研究所の研究員として登録されることになった。これにより研究所の研究体制は愈々確立されたことになる。

武見記念生存科学研究基金ニュース

第2回武見記念論文編集委員会

10月25日、研究所会議室において第2回武見記念論文編集委員会が開催された。

武見先生の文献集（索引）の集録範囲が決められ、それに添って資料の収集（既に大半は完了している）、コンピューターへの入力が開始されることになった。入力された資料は、逐次打出されて関係者に配布され、修正や追加を加えながら完成させて行く予定であり、同時に武見記念論文執筆者の参考資料としても役立てて戴く予定である。

武見記念論文集は、学術的論文集とする計画であるが、一方武見文集の作成についても検討された。

編　集　後　記

新年おめでとう御座居ます。人口高齢化、円高不況の下で、国鉄分割民営化、税制改革、そして老人保健法の改正と、あわただしい年が過ぎました。

新しい時代に直面した社会の動きが感じられますが、制度が変るために社会が大きな負担を負って、それで果たして健やかな人間生存のための確かな足取りとなるのかどうか。目の前に山積している問題を考えるに際しても、生存科学という立場で根本的な検討をしなければならないでしょう。生存科学研究所の使命は愈々重くなります。